

政策推進部

四日市市総合計画	Ⅱ - 2
歴代三役	Ⅱ - 6
都市提携	Ⅱ - 7
名誉市民	Ⅱ - 10
特別名誉市民	Ⅱ - 10
四日市大学	Ⅱ - 12
四日市市土地開発公社	Ⅱ - 14

四日市市総合計画

本市は、1974年（昭和49年）に総合計画を策定し、以来、数次にわたり改定を行ってきた。現在は、「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」（令和元年12月25日議決）の推進を図っている。

第1章 総合計画の枠組み

1. 策定の趣旨と役割

人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来、AIやIoT等に代表される技術革新の進展など、本市を取り巻く社会経済情勢は日々大きな変化を遂げている。こうした中、持続可能な都市経営の視点に立ち、子育て支援の充実や環境と産業の両立、人生100年時代を迎える中での健康寿命の延伸対策など、誰もが住みやすいと感じるまちづくりを行っていくためには、明確なビジョンのもとで戦略的な政策・施策を展開していくことが重要である。

そこで、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として飛躍するため、令和2年度からの10年間を計画期間とする、四日市市総合計画を策定した。

総合計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描いた上で、そのまちづくりの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組んでいく基本となるものである。

また、総合計画は四日市という都市のビジョンであり、これに基づいて市民や事業者も行動していくための指針となるものである。従って、計画を実現していくためには、行政だけではなく、市民、事業者など地域を構成するすべての主体が連携・協働していく必要がある。

2. 構成と期間

(1) 基本構想

市の目指すべき将来都市像と基本目標を示し、10年間のまちづくりの方向性を明らかにするもの。

計画期間：2020年度（令和2年度）～2029年度（令和11年度）

(2) 基本計画

目指す都市像を実現するため、施策の方向性を示すもの。

<重点的横断戦略プラン>

基本計画のうち、将来都市像の実現に向け、特に力を入れて取り組むべき課題について、分野横断型の戦略プランとして重点的に推進します。

①子育てするなら四日市+（プラス）

②リージョン・コア YOKKAICHI

③幸せわくわく！四日市生活

計画期間：2020（令和2）年度～2024（令和6）年度（前半5年間）

※2025年度～2029年度（後半5年間）については、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた新たな重点的横断戦略プランを策定します。

<分野別基本政策>

市民の暮らしに関わるまちづくりの8つの分野において、着実に取り組むべき政策を位置付け、さまざまな取組を推進します。

- ①子育て・教育、②文化・スポーツ・観光、③産業・港湾、④交通・にぎわい、⑤環境・景観
⑥防災・消防、⑦生活・居住、⑧健康・福祉・医療、⑨都市経営の土台・共通課題

計画期間：2020（令和2）年度～2029（令和11）年度（10年間）

※5年後（2024年度）に、これまでの取組や進捗状況を十分検証し、社会情勢の変化等に応じた見直しを行います。

(3) 推進計画

計画期間：計画期間：2020（令和2）年度～2029（令和11）年度（10年間）毎年ローリング方式

3. 策定の経過

総合計画の基本構想は、市民全体で共有する本市の将来像であり、その実現に向けて、本市を支えるすべての市民が課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるものである。そのため、学識経験者、事業者、自治会、市民活動を行っている方々等からなる策定委員会での議論や市長のタウンミーティング、市民団体等懇談会、若者懇談会など、計画策定段階からさまざまな意見をいただいた。

また、市内においては、基本的な政策課題に対応するため、5つの分野において政策検討会議を設置するとともに、人権、シティプロモーション、スマート自治体、公共施設のマネジメント、といった各分野に共通する視点についても、それぞれの政策を支える土台・共通課題として捉え、計画の策定を行った。

★市民参加による策定

総合計画策定委員会：学識経験者、事業者、市民等から広く意見を聴取（6回）

市長タウンミーティング：市長が各地区市民センターに出向き市民と意見交換（24回）

市民団体等懇談会：市民団体・NPO・企業などの会合で意見を伺う（6回）

高校生と市長との懇談会：北勢地域の高校生との懇談会（3回）

パブリックコメント：素案段階でのパブリックコメントを実施（意見件数：237件）

★市議会

新総合計画調査特別委員会：委員12名で構成（平成30年度8回、平成31年度23回）

総合計画基本構想基本計画特別委員会：全議員34名で構成（平成31年12月17日～20日の4日間）

第2章 人口・経済の見通し

国の推計によると、日本の将来人口は減少をたどり、高齢化が進む一方、社会を支える生産年齢人口（15歳～64歳）は減少している。

本市でも人口減少、少子高齢化が進み、人口は2015年の約31万1,000人をピークに減少し始め、2045年には65歳以上の占める割合が34.3%（3人に1人以上）となる一方で、生産年齢人口は61.9%（2015年）から54.8%（2045年）まで低下する見込みである。こうした中、都市としての活力を維持・向上させるには、ビジネスや観光などを通じて、他地域や海外から人を呼び込み、交流人口を増加させることによるにぎわいづくりが必要である。さらに、子育て世代に向けた取組や産業振興による雇用拡大を進めることで、人口の維持・増加を図りながら、産業再生などを図り雇用を維持・創出し、定住人口の増加を目指すことも大切である。

また、日本の今後10年間の経済成長率は、平均して1%を切る低成長が見込まれている。

本市では、石油化学や電子部品産業などが集積し、周辺には自動車や液晶・半導体関連など国際競争力の高い企業が多数立地するとともに、既存企業の研究開発機能集積も進んでいる。加えて、近年

では高速道路網や高規格道路の供用が相次ぎ、人・モノの流動性がさらに飛躍的に向上していくほか、東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業に伴う多様な都市機能の集積が期待されている。このように恵まれた環境を生かし、さらなる技術革新や生産性の向上を促進し、産業構造を一層付加価値の高いものに進化させていくことで、経済成長の可能性を高めていくことも大切である。

第3章 基本構想：四日市未来ビジョン・目指すべき将来都市像・実現に向けての基本目標

1. 四日市未来ビジョン 『ゼロからイチを生み出すちから イチから未来を 四日市』

2. 将来都市像と基本目標

四日市未来ビジョン「ゼロからイチを生み出すちから イチから未来を 四日市」のもと、四つの将来都市像それぞれの観点から目指すべき方向を描き、基本目標として位置付けている。

(1) 充実した人生を歩むための基盤を育み、誰もが憧れる『子育て・教育安心都市』

【基本目標】 四日市で子どもを産み・育てたい、四日市で学べてよかったと思える、子どもと家族にやさしいまちづくりを目指します。

(2) 東海地域をリードし、地域社会のイノベーションを誘発する『産業・交流拠点都市』

【基本目標】 都市機能の集積と高次化、近未来技術の社会実装を進め、人の交流が仕事や魅力を生み出す好循環のまちづくりを目指します。

(3) まちの未来を守り、将来の市民にバトンをつなぐ『環境・防災先進都市』

【基本目標】 豊かな環境を基本とした都市整備と防災力強化を両輪に、快適性と安全・安心が高い水準で保たれたまちづくりを目指します。

(4) 四日市市に集まる人々の力を、まちづくりの原動力にする『健康・生活充実都市』

【基本目標】 生涯にわたり健康で、暮らしの中で楽しみと幸せを実感できるまちづくりを目指します。

第4章 基本計画：重点的横断戦略プランと分野別基本計画

1. 3つの重点的横断戦略プラン

子どもと家族を社会で支える取組



- | |
|--------------------------------|
| 01 令和の学び！基盤となる学力・体力・能力向上プロジェクト |
| 02 子育て家庭の安心実感倍増プロジェクト |
| 03 「子育て&仕事」両立応援プロジェクト |

都市の機能と魅力を高め、
活力あふれる都市を創る取組



01 【仕事生まれる】第4次産業革命に備える産業活性化プロジェクト
02 【魅力が高まる】中心市街地の都市機能高次化プロジェクト
03 【人・モノが行き交う】次世代交通ネットワーク構築プロジェクト
04 近未来のスマートシティ創造プロジェクト
05 都市の「空き」再活用魅力増進プロジェクト
06 みんなで備える地域防災連携強化プロジェクト

健康で豊かに暮らせる社会を築く取組



01 100歳時代の健康寿命延伸プロジェクト
02 超高齢社会における課題解決プロジェクト
03 WE LOVE 四日市 もっとわくわくプロジェクト

2. 分野別基本政策

分野	基本的政策
① 子育て・教育	1. 子どもと子育てにやさしいまちに向けた環境整備
	2. 夢と志を持ったよっかいちの子どもの育成
② 文化・スポーツ・観光	3. 文化・芸術の振興
	4. スポーツを通じた活気あるまちづくりの推進
	5. 交流を生み出す新たな四日市流都市型観光
③ 産業・港湾	6. 新産業の創出と既存産業の活性化
	7. 農林水産業の活性化
	8. 産業と市民生活を支える港づくり
④ 交通・にぎわい	9. 次世代モビリティ・システムの構築を通じた新たなネットワークづくり
	10. にぎわいの創出と買い物拠点の再生
⑤ 環境・景観	11. 豊かな環境の保全と継承
	12. ひと・まち・みずが共生する都市基盤づくり
	13. 緑豊かな住空間の形成
⑥ 防災・消防	14. 地域の防災力を高めるまちづくり
	15. 市民を守る消防救急体制の確立
⑦ 生活・居住	16. 暮らしの空間の高質化
	17. 地域の力を結集し安心を築く防犯の取組
	18. 多様な主体の協働による持続可能なまちづくり
	19. ダイバーシティ社会の実現
⑧ 健康・福祉・医療	20. 高齢化社会に対応した生活環境の確保
	21. 誰もがいつまでも健康で暮らせるまちの実現
	22. 住み慣れた場所で自分らしく暮らせる環境づくり
都市経営の土台・共通課題	23. 質の高い医療を安定的に提供する体制整備
	24. 多様な人権を尊重するまちづくり
	25. 公共施設の効率的マネジメント
	26. 効果的なシティプロモーション
	27. スマート自治体の実現

歴代三役

● 市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	酒井 禮一	明 30.12. 1	明 31. 9. 9	9	吉田 千九郎	22. 4. 5	30. 4. 10
2	井嶋 茂作	31.12.22	32.10. 6	10	吉田 勝太郎	30. 5. 2	34. 4. 30
3	福井 銑吉	32.11.21	大 3. 6.11	11	平田 佐矩	34. 5. 1	40.12. 6
4	飯田 盛敏	大 3. 8.17	7. 8.16	12	九鬼 喜久男	41. 1.22	47.11.18
5	稲見 貞蔵	7.11. 6	11.11. 5	13	岩野 見齋	47.12.24	51.12.23
6	川上 親俊	12. 5. 9	14. 8. 7	14	加藤 寛嗣	51.12.24	平 8.12.23
7	戸野 周二郎	14.11.13	昭 8.11.12	15	井上 哲夫	平 8.12.24	20.12.23
8	吉田 勝太郎	昭 9. 6. 9	21.11.13	16	田中 俊行	20.12.24	28.12.23
				17	森 智広	28.12.24	

● 助役・副市長

● 収入役

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
野村 甲子郎	明 31.12. 1	宮田 昌一	平 17. 4. 1	堀木 雅祐	明 30.12.18
松岡 喜蔵	32. 4. 15	黒田 憲吾	18.10. 6	中島 俊丸	33.10.31
大月 皎	35. 2. 19	H19. 4. 1		三輪 綏	37.11.11
斉藤 福次	大 4. 2. 8	〔 助役制度廃止 〕 〔 副市長制度新設 〕		三輪 安之助	45. 5. 1
福林 文右衛門	8. 4. 28			山本 竹三郎	大 8.12.23
加藤 信太郎	昭 3. 9. 22	宮田 昌一	19. 4. 1	国安院 武之助	昭 3. 2. 1
別所 多喜雄	19. 1. 17	黒田 憲吾	19. 4. 1	白木 佳郎	11. 4. 6
吉田 千九郎	20.10. 4	馬場 竹次郎	21. 4. 1	山舗 義雄	15. 7. 6
小池 一	22. 7. 1	武内 彦司	22.10. 6	吉田 千九郎	18.11.17
中西 甚七	24.12.23	井上 勉	23. 4. 1	阪 順融	23. 9. 27
東 平三	26.12.20	塚田 博	26.10. 6	吉河 誉五郎	31. 7. 27
三輪 勇四郎	27. 6. 23	藤井 信雄	27. 4. 1	川崎 祐男	34. 9. 28
別所 多喜雄	30. 9. 28	市川 典子	30.10. 6	庄司 良一	42.12.25
平田 佐矩	32. 3. 14	館 英次	31. 4. 1	平井 清三	51. 4. 1
古河 誉吾郎	34. 9. 28			藪田 裕	59. 4. 1
二宮 力	35.11.15			毛利 道男	62. 4. 1
庄司 良一	35.11.15			栗本 春樹	平 7. 7. 1
岩野 見齋	39. 1. 15			北川 利美	9. 4. 1
加藤 寛嗣	42.12.25			長谷川 正統	13. 4. 1
三輪 喜代司	50.11.22				
坂倉 哲男	52. 4. 1				
片岡 一三	59. 4. 1				
加藤 宣雄	平元. 4. 1				
奥山 武助	4. 4. 1				
玉置 泰生	9. 4. 1				
服部 卓郎	9. 4. 1				
山下 正文	13. 4. 1				
藤島 昇	13. 7. 6				

※平成19年4月1日 地方自治法改正

助役・収入役制度 廃止 副市長制度 新設

都市提携

● 米国ロングビーチ市(姉妹都市)

1963(昭和38)年10月7日、米国カリフォルニア州ロングビーチ市との間に姉妹都市提携を結ぶ。

同市は、ロサンゼルス市の南約35kmに位置し、自然の立地条件に恵まれ、良港をもち、古くは、漁業中心に発達したが、大油田の発見とともに一躍石油精製などの工業都市へと発展した。

その後、航空機製造などをはじめとする重工業が市の代表的な産業となり、今日では、全米を代表する港湾物流をはじめ商業や観光など多種多様な産業がある。およそ10kmにもわたる美しい砂浜と、クイーンメリー号、インディカー・シリーズ、そして太平洋水族館でも有名な太平洋に面した、美しく、発展性に富んだ国際港湾都市である。



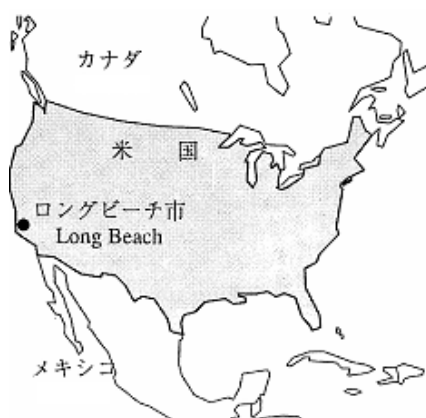
人口	約46万人
面積	134.7km ²
気温	平均最高気温 28℃ 平均最低気温 8℃
時差	-17時間 (夏期は-16時間)

同市とは、姉妹都市提携以来、トリオ事業(交換学生2名(高校生)と教師1名の相互派遣)をはじめ、英語指導員の市内小中学校への派遣、地球環境塾など市民レベルでの交流を深めており、さらには四日市看護医療大学とカリフォルニア州立大学ロングビーチ校との交流など、教育、文化・スポーツ、医療、環境等の分野で大きな成果をあげてきた。

なお、平成30年度には、姉妹都市提携55周年を記念し、市長や議長をはじめとする公式訪米団に加え、これまで交流事業に携わったホストファミリー等を市民訪米団として派遣した。ロングビーチ市では、記念式典やレセプションが開催され、両市長等が友好交流促進に係る覚書を交わし、今後の友好関係を確認した。

〈令和2年度の交流事業〉

- (1) トリオオンライン交流会の開催
- (2) 地球環境塾OB・OGによるオンライン交流会の開催
- (3) 英語指導員を招請



● 中国・天津市(友好都市)

1980(昭和 55)年 10 月 28 日、天津市との間に友好都市提携を結ぶ。

同市は北京、上海、重慶とならぶ中央直轄市（省と同格）で、北京の南東約 120 km、華北平原の東北部に位置している。古くは、名も無い一漁村であったが、13 世紀末に元朝が北京に都を定めてから、南北物資の集散地として発展してきた。

また、天津とは、天子の渡し場という意味で、北京の海の玄関口としても栄えてきた。

現在では、国際貿易港・天津新港や鉄道幹線の接点にあるなど、水陸運送の重要拠点にあり、また経済技術開発区への外国企業の進出が目覚ましく、食品・繊維・製紙などの軽工業に加え、鉄鋼・造船・自動車などの重工業、大港油田に関連した石油化学工業などを中心に中国北方最大の国際港湾工業都市として大きく発展している。



人 口	約 1,387 万人
面 積	11,966km ²
気 温	平均最高気温 33℃ 平均最低気温 -5℃
時 差	-1 時間

同市との交流は、公式訪問団相互派遣、各種専門団の往来など、経済・環境保護・文化・スポーツ・教育・科学技術などの分野において幅広く進められており、友好関係の推進を図っている。

また、令和 2 年には友好都市提携 40 周年の節目を迎えた。新型コロナウイルスの影響により、予定していたほとんどの周年事業は実施できなかったものの、記念宣言書を交わすなど、両市が多方面における交流と協力を強化することを確認した。

〈令和 2 年度の交流事業〉

- (1) 地球環境塾 OB・OG によるオンライン交流会の開催
- (2) 郷土が誇る芸能大会(本市主催)での天津関係者ビデオ出演
- (3) 世界知能大会(天津市主催)での四日市市長ビデオ出演

● ベトナム社会主義共和国・ハイフォン市（経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携）

本市の産業活性化施策の一環として、2016(平成 28)年 8 月 23 日、ハイフォン市との間に経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携を結ぶ。

ハイフォン市は、首都ハノイの東約 100 キロメートルの沿岸部にある直轄市（日本の政令市に相当）でベトナム北部の玄関口に位置し、北部地域の重要な港湾都市、工業・貿易および国内外との経済交流等に係る主要都市という役割があり、国内最大規模の港を有するとともに、国際空港も近接するなど、

インフラ整備が急速に進んでいる魅力的な都市である。

こうしたことから、本市の優れた技術を有する中小企業が積極的に海外展開できる環境づくりを目的に、経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携を締結した。

今後は、自動車や電機・電子関連産業などの日系企業も多く進出し、港湾都市という共通点もあるハイフォン市と、経済訪問団の派遣や受入、セミナーや商談会の開催などの具体的な経済交流を進めていく。

【ハイフォン市のデータ(2019年)】

人	口	約 203 万人
面	積	1,561.8 km ²
気	温	平均最高気温 27℃ (年間) 平均最低気温 20.7℃(年間)
時	差	-2 時間



名誉市民

公共の福祉増進、産業文化の発展に寄与して世の敬仰を受け、本市に縁故の深い者または市民生活の向上及び市の発展に貢献し、郷土の誇りとして市民の尊敬に値すると認められる者に対して、名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

吉田 勝太郎 氏

(明治16年4月生～昭和45年10月没)

- ◇ おもな業績
市長(5期17年)
四日市港湾整備
各種工場誘致など
- ◇ 昭和34年9月21日推挙

吉田 千九郎 氏

(明治36年2月生～平成5年5月没)

- ◇ おもな業績
市長(2期8年)
隣接10ヶ町村合併
焦土化した当市の復興など
- ◇ 昭和51年12月22日推挙

伊藤 傳七 氏

(明治11年10月生～昭和35年6月没)

- ◇ おもな業績
貴族院議員
商工会議所会頭
市立商工学校の建設など
- ◇ 昭和34年9月21日推挙

丹羽 文雄 氏

(明治37年11月生～平成17年4月没)

- ◇ おもな業績
本市出身の文化勲章受賞作家
幾多のすぐれた文学作品を発表
多くの後進の育成に貢献
- ◇ 昭和53年3月28日推挙

特別名誉市民

国際親善等のため、本市の賓客として来訪した外国人または本市に特に関係の深い外国人に対し、特別名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

ロバート・ピアス 氏(1913年生～1995年没)

米国ミズーリ州カンザスシティ出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長及び顧問

- ◇ 平成5年10月16日贈呈

胡 啓立 氏(1929年生)

中国陝西省出身
元天津市長(1980～1982)

- ◇ 平成6年10月19日贈呈

聶 璧初 氏(1928年生～2018年没)

中国湖南省出身
元天津市長(1989～1993)

- ◇ 平成6年10月18日贈呈

ユニス・サトウ 氏(1921年生)

米国カリフォルニア州リビングストン出身
元ロングビーチ市長(1980～1982)

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

トーマス・クラーク 氏(1926年生～2020年没)

米国カリフォルニア州サンディエゴ出身
元ロングビーチ市長(1975～1980、1982～1984)

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

ジニー・カラツ 氏(1933年生)

米国カリフォルニア州ロサンゼルス出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

ジョン・カシワバラ 氏(1921年生～2010年没)

米国カリフォルニア州フローリン出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員
元ロングビーチ市港湾委員

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

張 立昌 氏(1939年生～2008年没)

中国河北省出身
元天津市長(1993～1998)

- ◇ 平成12年8月26日贈呈

李 盛霖 氏(1946年生)

中国江蘇省出身
元天津市長(1998～2002)

- ◇ 平成12年8月26日贈呈

ビヴァリー・オニール 氏(1931年生)

米国カリフォルニア州ロングビーチ出身
元ロングビーチ市長(1994～2006)

- ◇ 平成19年10月20日贈呈

ポール・マンデヴィル 氏(1944年生)

米国マサチューセッツ州ボストン出身
元ロングビーチ・ヨッカイト姉妹都市協会会長

- ◇ 平成19年10月20日贈呈

黄 興国 氏(1954年生)

中国浙江省出身
元天津市長(2008～2016)

- ◇ 平成22年6月24日贈呈

戴 相龍 氏 (1944 年生)

中国江蘇省出身

元天津市長 (2003～2007)

◇ 平成 22 年 10 月 28 日贈呈

マイケル・ボーン 氏 (1946 年生)

米国ノースカロライナ州ヘンダーソンヴィル出身

元ロングビーチ・ヨッカイト姉妹都市協会会長

◇ 平成 25 年 10 月 18 日贈呈

四日市大学

産業と文化の両面にわたって、活力ある総合産業都市をめざす本市の将来にとって、高等教育、地域に根ざした課題の解決に向けた調査研究機関及び学術研究機関の設置は必須の要件であり、特に、四年制大学の設置は、市民・各界の積年の願いであった。

このため本市では、昭和53年、市内桜財産区の一部38haを国土庁の学園計画地ライブラリーに登録したほか、昭和56年には四日市市大学問題懇話会を設置するなど、大学設置の実現に向かって種々検討を重ねてきた。この結果、昭和60年、地元の学校法人暁学園との公私協力方式により「四日市大学」の設立を決定し、昭和63年4月に開学した。

平成9年4月には「環境情報学部」を、平成13年4月には「総合政策学部」を開設し、以来3学部3学科3研究所を擁する総合大学としての着実な発展をめざしてきた。

平成29年度からは、四日市大学が創設30周年を迎えることを契機として、人材の育成と研究蓄積の還元による地域貢献を引き続き推進するため、開学以来蓄積してきた経済学部の実績・資源を活かして、人材育成手法に特色を持つ総合政策学部への統合を行い、環境情報学部とあわせた2学部に変更を行った。

平成26年度には「産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革」をテーマとして、文部科学省の事業である「地（知）の拠点整備事業（※）」に採択された。5年間の事業期間にあたる平成30年度まで、地域で重点的に取り組むべき課題を、「産業振興」、「環境教育」、「人材育成」とし、本市の特徴である企業の生産活動と環境改善を両立させてきた経験を活かした教育や社会貢献を実施してきた。

令和元年度には「四日市大学が四日市市を中心とする『地／知の拠点』としてふさわしい取組を高度化するため、学外の多様な主体から大学の重要な方針に関して意見聴取すること」を目的とする「四日市大学地域連携プラットフォーム」を設置した。

令和2年度には、四日市大学と四日市市との相互の協力及び連携によるさらなる四日市市の発展をめざし、包括連携協定を締結した。

※地（知）の拠点整備事業

大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めることで、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業。文部科学省が平成25年度より実施。

● 四日市大学の概要

- ・場 所 四日市市萱生町1200番地
- ・設 置 者 学校法人 暁学園
- ・学部・学科 経済学部 経済経営学科（平成29年度以降学生募集停止）
環境情報学部 環境情報学科
総合政策学部 総合政策学科
- ・敷地面積 約13.8ha
- ・学 生 数 経済学部 4年生 1人
環境情報学部 1年生 60人 2年生 69人 3年生 62人 4年生 75人
総合政策学部 1年生 133人 2年生 140人 3年生 120人 4年生 151人
(令和3年5月1日現在)

● 四日市大学の特色

1. 公私協力による設置と運営

四日市大学は、地方自治体と私立の学校法人とが設置から運営までを協力して行うという全く新しい方式の大学であり、私学であることの特性と本市のバックアップから生まれる公的性格を兼ね備えた、優れた特色ある大学をめざす。

2. 地域に開かれた大学

地域社会に積極的に関わり、その文化の向上と産業の発展に貢献できる大学をめざす。そのため、次のことを行う。

- ・ 公開講座、出張講座、市民大学講座、研究会・コンサルテーションの実施、大学施設の開放
- ・ 企業及び自治体からの非常勤講師の招聘、自治体及び企業からの研修生・聴講生の受入れ

四日市市土地開発公社（令和2年3月31日解散）

四日市市土地開発公社は公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的として、昭和48年12月1日に、基本金500万円で設立された。

- ・地方公共団体の委託に基づき、公有地の拡大の推進に関する法律（以下、「法」という。）第17条第2項第1号に規定する公共施設又は公用施設の整備（これらに附帯する業務を含む。）を行うこと。
- ・国・地方公共団体その他公共的団体からの委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

四日市市土地開発公社は、設立目的である公共用地等の先行取得を行う必要性が低下したこと等により、令和2年3月31日をもって解散し、清算業務のみを行う清算法人に移行した。

令和3年度は、令和2年度より継続して法や定款に基づき清算手続き等を進め、その残余財産の確定とともに設置者である市への財産の帰属を行い、清算終了となる見込みである。

- 組織
名 称 四日市市土地開発公社
所 在 地 四日市市本町9番8号 四日市市本町プラザ6階
基本財産 500万円(全額を四日市市が出資)

- 役員
代表清算人（1名）、清算人（7名）、監事（2名）

- 事務局（3名）